

3 宮城県石巻市に対する支援活動（避難所運営支援）

道の被災地派遣（避難所運営支援）については、北海道総務部による調整のもと、本庁各部等及び各総合振興局・振興局職員が担っており、胆振総合振興局職員の派遣については、石巻市における各避難所の運営支援業務を担った。

ア. 職員派遣の概要

派遣日程：平成23年4月7日～6月13日（派遣回数7回）

（今後、8月末まで派遣が継続する予定。）

派遣職員数：7名（今後、16名派遣予定）

派遣施設：遊楽館・鹿妻小学校・住吉小学校・うしお荘

《派遣人数の実績（宮城県石巻市）》

（単位：人）

区分	4/7-4/14	4/13-4/20	4/19-4/26	5/13-5/20	5/19-5/26	5/25-6/1	6/6-6/13	計
遊楽館	1	1	1					3
鹿妻小学校				1		1		2
住吉小学校					1			1
うしお荘							1	1
計	1	1	1	1	1	1	1	7

イ. 被災の状況（石巻市の状況等）

宮城県石巻市における被災状況は、地震及び津波による被害が甚大であり、石巻湾周辺のほか、北上川周辺地域は、津波による浸水被害が酷く、倒壊した家屋や流された家財道具などの瓦礫撤去作業に追われている状況である。

また、市街地付近は津波による被災は少ないものの、地震による家屋の全壊や半壊、一部損壊などが見受けられ、商店の営業が再開されつつあるも、道路や電気・ガスなどのライフラインの復旧や、瓦礫等の撤去作業が続けられており、復旧へ向けた作業が全力で実施されている。



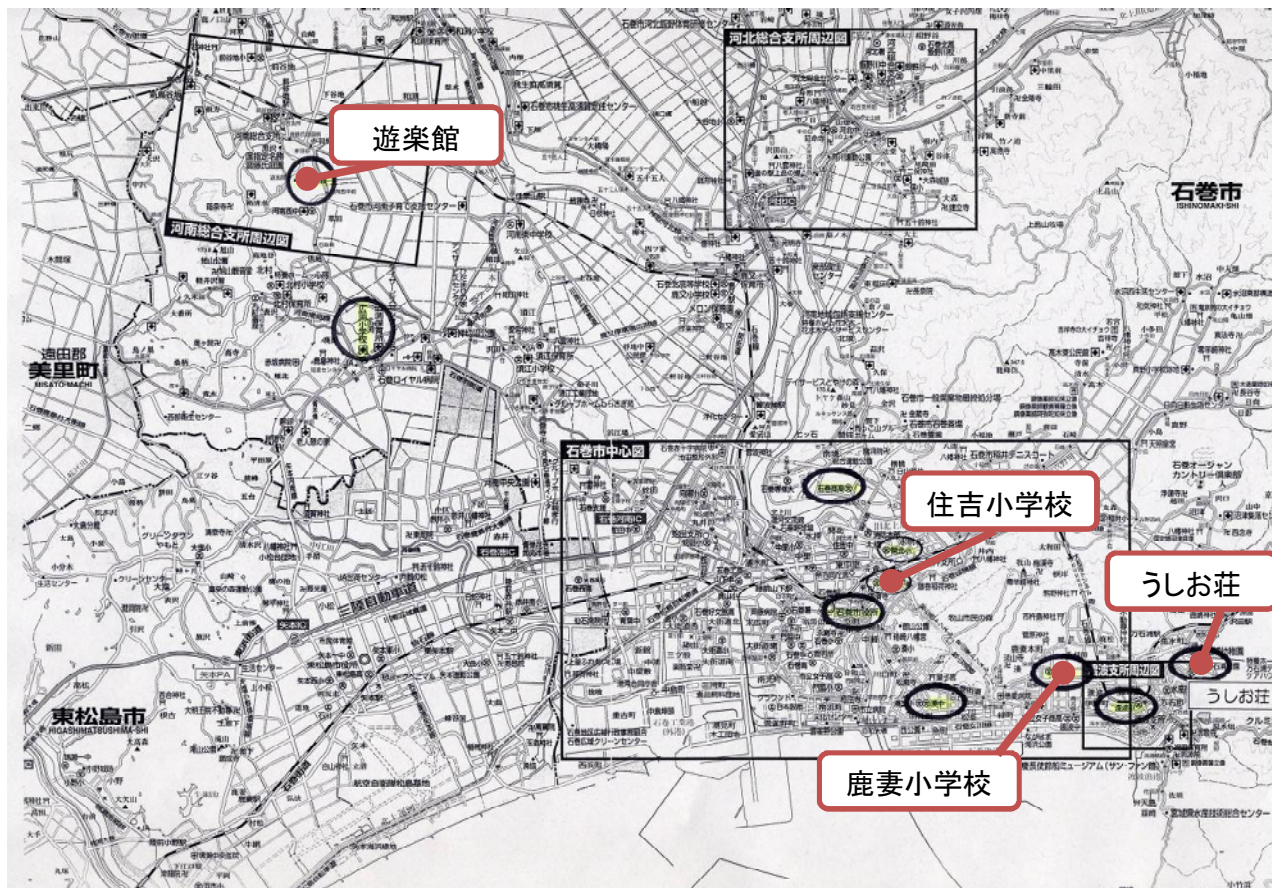


石巻市周辺の浸水状況

石巻湾、旧北上川及び北上川周辺の地域が浸水被害を受けている。

(石巻市被災状況・避難関連情報 (ホームページ) より抜粋)

ウ. 支援業務の概要



《遊 楽 館》

石巻市の「福祉避難所」である遊楽館は、被災の大きかった石巻市街地（特に海岸部）とは違い、山間部にある施設であったため、建物の被害は比較的少ない方であった。

遊楽館に避難されていた住民は、約120名（当時）で、要介護者が大半を占め、寝たきりの方や車椅子の使用される方など介護を要する方々が避難されていた。

支援業務の内容も先の山元町や仙台市での支援業務の他、人工透析や医療機関への診察のための車の手配、医療スタッフとの連絡調整、また要望や体調などをおっしゃれない要介護者への目配りなど、非常に多忙な状況が継続した。

救援物資の調達においても、自衛隊の支援により必要な物資はある程度調達できたが、介護用のおむつや様々な衛生用品が不足している状態で、健常者用の物資で代替して対応したこともあった。

特に苦慮した対応は、福祉避難所の性格から、避難住民自ら避難所を運営していく自主的な運営体制とは違い、避難所の運営体制は、石巻市職員、石巻市立病院職員、派遣職員及び全国からの医療ボランティアなど多くの団体が担っていた状態にあったことであった。

マスコミ取材など避難住民の心的影響を考慮した来訪者へのガイドラインや施設におけるセキュリティ対策の作成、健常である避難住民の他避難所への移動に係る関係者との調整役、被災した境遇下で今後の人生に悲観している言動を口にしてしている避難住民へのフォローなどを互いに協力し合いながら、避難所の運営を懸命に支えた。



避難所の状況（遊楽館）



避難所の状況（鹿妻小学校全景）

《鹿妻小学校》

鹿妻小学校は250名程度（当時）の避難住民が避難生活をされており、胆振総合振興局職員が派遣された避難所としては、規模の大きい避難施設であった。避難所の運営自体は、避難住民による自主的な避難所運営体制ができており、避難住民が協力し合いながら運営を実施されている状況であり、また、他県の派遣職員も施設清掃など避難住民の身の回りの世話の支援している状況であった。

主な支援業務は、山元町や仙台市での支援業務とほぼ同様で、救援物資の搬入及び要求、食事の配給、来訪者への対応、そして夜間における緊急等対応であった。

救援物資は、ほぼ不足のない状況であったが、食事の配給において炭水化物が多く、野菜が少ない傾向があるなどの偏りが見受けられた。

また、多数の避難住民が生活されている状況から、支援を必要とされるような方々への対応が満足に行き届かない場合があるなどの問題もあり、避難住民の方々の精神的負担がかなり蓄積している状況であった。

夏季を迎える時期となり、石巻市周辺の気温も上昇してきており、ハエが巨大化、異常発生している状況でもあるので、未だ毛布で寝泊まりされている避難住民に対して、タオルケットなどへの切り替えや、扇風機や網戸の設置などの暑さ対策や感染症対策の措置が必要な状況となりつつある。

《住吉小学校》

住吉小学校は20名程度（当時）の避難住民が避難生活をされており、避難住民による自主的な避難所運営体制ができており、テレビや洗濯機などの家電製品も導入されている状況であった。

主な支援業務は、他の避難所での支援業務と同様で、救援物資の搬入及び要求、食事の配給、医療スタッフなど関係職員等の連絡調整、及び来訪者への対応等であった。

救援物資については、食事配給において野菜や果物の配給が少ないなどの偏りがあること、石巻市や自衛隊に要望しても配達に時間を要する物資があるなどの状況はあったが、ほぼ不足のばい状況であり、避難されている高齢者への配慮等があるものの避難生活・運営自体そのものは安定していた。

また、住吉小学校は既に授業が再開しており、学校関係者との調整作業は綿密に実施することによって、学校教育活動と避難所運営活動の円滑な両立に努めた。



避難所の状況（住吉小学校全景）

《うしお荘》

うしお荘は40名程度（当時）の避難住民が避難生活をされており、避難住民による自主的な避難所運営体制がしっかり機能しており、顔見知りの方々が多いため、長引く避難所生活においても、明るく前向きに生活していらっしゃる状況であった。

主な支援業務は、他の避難所での支援業務と同様、救援物資の搬入及び要求食事の配給、及び来訪者への対応等であった。

避難所生活も6月に入り、初夏を迎え、避難所周辺における虫の駆除などの要望が出てくるなど避難住民のニーズに変化も出てきており、他の避難所における対応状況や各地域の復旧進捗度などが気になる方々も散見された。



避難所の状況（うしお荘全景）

エ. 支援活動を通じた課題、今後の道における防災対策に活かせること

- 被災地に職員派遣を実施するに当たっては、先遣隊が可能な限り現地情報の把握に努め、派遣者へ正確な情報を伝達しないと、現地での支援活動に支障をきたす場合がある。

【現在は対応中】

- 被災地の自治体は、自治体職員や施設の被災、及び現地被災対応に追われるなどで、満足な応急対策機能が働かない場合があるので、自治体からの要請のみではなく、現地での支援活動が可能な限り円滑に実施できるように想定した上で、支援準備をしていただきたい。
- 他の自治体や防災機関のように、可能であればフェリー等を活用して、道公用車も現地に持ち込む対応も視野に入れるべきである。現地自治体の状況によっては、車両確保や運転手確保が負担となる場合があるため。【現在は対応済】
- 長期間に及ぶ支援活動を複数の職員で対応していくのであれば、現地での日々における対応レポートを日記の様に書き記し、後任者へ引き継いでいく手法を導入してはどうか。
- 現地で対応した職員によっては、現地での悲惨な状況や、避難住民の悲観した言動を見聞きして、何らかの精神的ダメージを受ける可能性があるため、派遣職員へのメンタルケアも必要である。

- ・ 避難所支援活動を通して、要介護者など災害時要援護者への対応は非常に大変であり、かつ重要な対策であることを痛感した。今後ともこの分野における対策の充実を求める。
- ・ 未だ避難所には必要物資が行き届かない場面がある。要望する物資の内容や支援物資の在庫状況にもよるが、少なくとも在庫物資の数量把握や、的確な連絡システムの確保に努め、支援物資配達の不マッチがないような緊急時体制を作る必要がある。
また、事務手続的に可能であれば、他県や自治体による未達物資の調達も導入してはどうか。
- ・ 避難生活が長期化する場合は、避難所運営を防災関係職員による支援でその大半を対応することは、反って避難住民の心身の健康管理面においてもマイナスになるので、避難住民による自主的組織で対応することが望ましい反面、余り自主的組織に任せ切りになると、避難住民に行政不在の感を与えてしまう面もあり、これら両面の適切なバランスを保つことは必要である。